

# 少子化対策元年 まちの魅力を積極的に発信



3月定例町議会において泉亭町長から平成25年度予算編成の概要が説明されました。

平成25年度は、少子化対策元年と考えています。

平成23年度に設置した「まちの未来推進室」では、1年以上かけて「当別町少子化対策戦略プラン」を、役場内に横断的な検討組織を設置しつつ、住民意向を把握するために各種アンケート調査や官民が一体となった「住んでみたい当別推進会議」や「商工会の次世代育成特別委員会」などとの協議を経て策定しており、今月中にまとめる平成25年度から計画に沿って様々な施策を展開してまいります。

当別町の子ども数は、急速に減少しています。策定した戦略プランにより少子化対策のさらに具体的な時期や規模などの事業内容を精査、検討しながら進めることとしていますが、少子化は全国的な課題であり、かつ複雑な要因が重なり合う難しい事象であり、単なる制度改正や事業実施等により一朝一夕で改善する課題ではないと考えています。

まちの個性を押し出しつつ、子どもが健やかに成長できる環境をつくること、若年者が親となり充実感のある生活が可能となる環境をつくることが重要であり、経済支援だけでなく、安心できる施設の整備や地域のつながり、優しさが実感でき、まちの魅力を町内外へ発信し、住んでいることに誇りを感じられるようにすることなど「安心して子育てができるまち」に向けた着実な積み重ねが功を奏すると考えています。

平成25年度では、具体的に進める施策の検討及び準備を始めることとしていますが、地域すべての子どもたちを、地域の住民が優しく見守り、支え、健全に成長さ

せる町であることをアピールして行くため、発達障がいなど心配される子どもが安心して育んでいくことのできる地域とするために、「子ども発達支援センター」の整備に着手します。

防災・災害対策については、2年前の東日本大震災の教訓を踏まえて、改めて「公助」はもとより、「自助」「共助」の大切さを痛感したところでもあります。

なかでも情報収集、発信が最重要と考え、「緊急エリアメール」「全国瞬時警報システム（J-アラート）」の導入、「北海道行政総合情報ネットワーク」のシステム更新などを実施してきたところです。

また、災害時の応援協定につきましても北海道医療大学など町内の民間団体のみならず、大規模災害を想定し、東日本大震災における大崎市の迅速な支援を手本とし、姉妹都市である宮城県大崎市、愛媛県宇和島市とも、平成23年11月に、災害時の支援協定の締結をしたところです。さらに、東日本大震災の際、大崎市と当別町を繋いだのが、衛星携帯電話でありました。固定電話や携帯電話が不通になり、災害時の通信手段の重要性が再認識されました。町は災害対策本部と関係機関や被災現場等との通信手段を確保するため、衛星携帯電話の導入も図ります。

災害時の備蓄等に関しては、「流通備蓄」を基本としながらも、更なる強化を図るべく、応急対応分となる「保管備蓄」の整備を平成24年度より開始しました。平成25年度も年次計画に基づき、防災備蓄等の整備を進めます。

町有施設の耐震化については、災害時の対策拠点となる役場庁舎の耐震診断を行います。

役場庁舎は、昭和45年7月の完成以来42年経過していますが、平成21年度の庁舎外壁改修など行いながら、現在まで施設の維持管理を行ってきました。

町有施設の耐震診断は、平成23年度に地域会館5か所（南部地域会館、幸町会館、対雁会館、百年会館、上当別会館）を実施済みです。また、平成24年度には、町有施設7か所（旧北季節保育所、旧川下・高岡・東裏小学校の教員住宅、旧老人憩いの家）について順次行っていますが、役場庁舎は、災害時の対策拠点となるため、平成25年度に専門の耐震診断を行う予定です。

これまでも町有施設の耐震診断を行ってきましたが、そのうち、学校施設はすでに耐震化工事を実施しており、平成22年度に当別小学校校舎、当別中学校校舎・体育館、西当別中学校校舎・体育館が完了し、平成23年度には、当別小学校体育館の建て替えを行っています。引き続き、「当別町耐震改修促進計画」に基づきながら、緊急性の視点に立ち、各所管とも連携を図りながら施設の耐震化の促進に努めます。

まちの魅力とブランドの創出については、平成24年度に引き続き、軽トラマーケットや新たなブランド創出の模索のほか、まちの魅力ある情報をわかりやすく発信させるため、今年度は、町ホームページのデザインを刷新することで、美しいまち“とうべつ”をもっと表現し、必要とする情報を素早く探せるようにするなど、新たなものとします。

地域ブランドの創出の観点から当別新産業活性化センターの構成員として、「とうべつ Brandeli 認証制度」の取り組みを進めてきましたが、センターの方向性も確立されたことから、今後、更なるセンターの発展に向けて、より一層、町内の農業者・商工業者の方々が主体性を持ち、積極的に進められる体制が必要との考えのもと、関係団体と協議を行った結果、平成24年度をもって町は同センターから退会し、同センターと新たな支援・協力体制を構築してまいります。

さらに町の広告塔、いわゆるランドマーク的施設であるインフォメーションセンターの整備に向けた取り組みを進めます。

**（予算編成の概要より）**

## 「心にふるさと当別を刻む」 教育を目指す

### 山内教育長から教育予算の概要が説明されました。

「心にふるさとを刻む教育」を基本姿勢として、教育に関わる諸課題と教育改革の方向性を明確にしつつ、家庭、学校、地域社会の連携や融合を深めながら、課題の解決に向けた取り組みを次のように進めます。

学校教育では、確かな学力向上を図るために、大学生や地域人材を活用した学習支援や教職員の指導力向上を図る研究事業、学校教育指導員の活用等に努めます。また、小学校5・6年生の英語活動の指導、姉妹都市レクサンド市についての学習等、国際理解教育に取り組めます。

次に、豊かな心の育成と、健康・体力の向上を図るために道徳の時間の充実や、いじめ、不登校、問題行動の防止等に努めます。また、新体力テストの活用やフッ化物洗口の取組の拡大、子宮頸がんの学習等を推進します。

家庭、地域に信頼される開かれた学校づくりや、地域の人材、自然、歴史等の教材などを活かした特色ある教育活動を進めます。

さらに安心・安全な教育環境・施設を実現するため、

学校校舎等の改修事業や、避難場所・経路の環境の整備、防災教育の充実に努めます。



社会教育では、「当別町家庭教育の手引き」の活用や、「学校支援地域本部事業」等を充実し、家庭や地域の教育力向上を図ります。「通学合宿事業」のほか、地元の小・中・高・大学が連携して行う「小中高生TOWNミーティング」等を充実し、青少年の健全育成を図ります。また、高齢者学園「ことぶき大学」や北海道医療大学と連携して行う「当別学講座」等を通して成人教育の充実に努めます。

文化・芸術活動については、郷土芸能としての「当別音頭」への支援など、伝統文化の充実等に努めます。また、子どもの読書活動推進計画等に基づき、読書活動の充実と図書室の利用促進を図ります。

この他、マナーキッズプロジェクトの支援や、「ニュースポーツチャレンジ」、「フィットネスカレッジ」等、スポーツ活動の振興を図ります。